

No. 1107 (2020. 7.16)

パンデミックの経済的影響と経済対策

—SARS 等の経験から—

はじめに

I SARS 流行時の経済的影響等

- 1 SARS 流行時の経済への影響
- 2 SARS 流行時の経済対策

II MERS 流行時の経済的影響等

- 1 MERS 流行時の経済への影響
- 2 MERS 流行時の経済対策

III 新型インフルエンザ流行時の経済的影響等

おわりに

キーワード：経済対策、パンデミック、SARS、MERS、新型インフルエンザ、
新型コロナウイルス、COVID-19

- SARS 流行の際には、中国や東南アジア各国等で、観光業を中心に経済的影響が生じた。中国、香港、シンガポールなど、影響の大きかった国や地域においては経済対策が策定され、景気底上げのための財政出動等が行われた。
- MERS 流行の際には、韓国では消費が委縮し、小売業や娯楽施設などに影響が生じた。韓国では補正予算が編成され、景気浮揚のための施策が実行された。
- 新型コロナウイルス感染症の流行による経済状況の悪化に対し、各国は次々と経済対策を発表し、国民生活の維持や経済の下支えに取り組んでいる。過去のパンデミック時における経験を踏まえつつ、今回の流行から知見を蓄積し、今後への備えを進めていくことが望まれる。

国立国会図書館 調査及び立法考査局

財政金融課 あおき こてつ 青木 虎徹

はじめに

令和元（2019）年末頃から感染拡大が始まった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、令和2（2020）年に入ると急速に全世界に拡散し、同年3月11日には、WHO（世界保健機関）により、「パンデミック（世界的な大流行）と言える」と発表された¹。世界各国で都市の封鎖や企業活動の制限が行われており、IMF（国際通貨基金）のゲオルギエバ（Kristalina Georgieva）専務理事は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の後退は、平成20（2008）年のリーマンショックに端を発した世界金融危機（以下「世界金融危機」という。）の時よりも「はるかに悪い」状況であると述べている²。

本稿では、今般及び今後の感染症流行時の参考となるよう、過去に流行した感染症として、SARS（Severe Acute Respiratory Syndrome. 重症急性呼吸器症候群）、MERS（Middle East Respiratory Syndrome. 中東呼吸器症候群）、新型インフルエンザ（H1N1）感染症を取り上げ、流行時の経済的影響及び各国で行われた経済対策について振り返る。

I SARS 流行時の経済的影響等

SARS は、SARS コロナウイルス（SARS-CoV）を病原体とする感染症である。2002年11月16日の中国広東省における感染報告から始まり、北半球のインド以南のアジアとカナダを中心に、32の国と地域で感染が拡大した³。WHOの発表によれば、2002年11月1日から2003年7月31日までの間に、全世界で8,096名の感染者が発生し、うち774名が死亡した⁴。

1 SARS 流行時の経済への影響

SARS 流行による経済への主な影響としては、旅行・観光関連業での収入減や、個人消費の落ち込みなどが挙げられる。前者はアジアのほとんどの国と地域で、後者は感染者数が多く、外出や消費行動の抑制が生じた香港やシンガポールで影響があったとされている⁵。なお、物流停止や工場の操業停止といった生産活動への影響は、比較的軽微なものにとどまったと見られている⁶。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、令和2（2020）年7月8日である。

¹ “WHO Director-General’s opening remarks at the media briefing on COVID-19: 11 March 2020,” 2020.3.11. WHO website <<https://www.who.int/dg/speeches/detail/who-director-general-s-opening-remarks-at-the-media-briefing-on-covid-19---11-march-2020>>

² 「世界景気「はるかに悪い」 IMF 専務理事 金融危機と比較」『日本経済新聞』2020.4.4, 夕刊。

³ 重松美加・岡部信彦「感染症の話—重症急性呼吸器症候群—」『感染症週報』7巻6号, 2005.2.25, pp.14-19. 国立感染症研究所感染症情報センターウェブサイト <<http://idsc.nih.go.jp/idwr/kanja/idwr/idwr2005/idwr2005-06.pdf>>

⁴ “Summary of probable SARS cases with onset of illness from 1 November 2002 to 31 July 2003.” WHO website <https://www.who.int/csr/sars/country/table2004_04_21/en/> 感染者が多い国・地域を挙げると、中国（5,327名）、香港（1,755名）、台湾（346名）、カナダ（251名）、シンガポール（238名）。

⁵ 中井浩之「コラム 中国工場の稼働率低下が懸念材料」『週刊東洋経済』5823号, 2003.5.17, p.64.

⁶ みずほ総合研究所編『アジア経済情報』2003.7, p.2. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3507569_po_asia200307.pdf?contentNo=1>

表 1 は、SARS 流行がアジア諸国及び地域に及ぼした経済的影響について見たものである。経済的影響は、中国、香港、シンガポール、台湾で特に大きかったとされている⁷。

表 1 SARS 流行によるアジア諸国及び地域の経済に対する影響

	実体経済への影響の例	2003 年実質 GDP 成長率			
		Q1	Q2	Q3	Q4
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・2003 年の旅行業収入が前年比▲1000 億元見込み ・2003 年 5 月の飲食業界の売上高前年同月比▲15.5% ・サービス産業でのレイオフ・休業 	9.9%	6.7%	9.1%	9.9%
香港	<ul style="list-style-type: none"> ・2003 年 4 月 2 日の来港者数が、半月前と比較し▲44% ・ホテル業界が政府に対し救済策を要請 	4.5%	▲0.5%	4.0%	5.0%
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> ・2003 年 1～3 月期において、ホテル・外食部門を始めとする民間消費の伸び率が大幅に鈍化 ・海外からの来訪者数が減少（2003 年 4 月期は前年比▲67%） ・全国賃金評議会（政府、労働組合、企業の代表で構成）が SARS の影響を受けた業界に対し、従業員の賃金カットを勧告 	1.3%	▲3.8%	2.4%	5.6%
台湾	<ul style="list-style-type: none"> ・2003 年 4～5 月期の海外旅行のキャンセルが増加（中国への旅行が 95%キャンセル等） ・台湾国内旅行業者の半数以上が従業員をレイオフ、50 社以上が倒産寸前 	5.2%	▲1.2%	5.4%	7.3%
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ・海外からの来訪者数が 2003 年 3 月中旬以降、前年比 3 割減 ・政府が外国人労働者の受入れを一時凍結 	4.6%	4.4%	5.2%	6.4%
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ・2003 年 4～6 月期の外国人観光客見込数が前年同期比▲7% ・2003 年タイ正月期間（4 月）のタイ人の海外旅行者数が前年比 8 割減見込み 	6.7%	5.8%	6.5%	7.8%

(注 1) 表中、Q1、Q2、Q3、Q4 はそれぞれ、1～3 月期、4～6 月期、7～9 月期、10～12 月期を表す。また、実質 GDP 成長率は前年同期比の値であり、▲はマイナスを表す。

(注 2) マレーシアの第 2 四半期実質 GDP 成長率は速報値。

(注 3) 経済的影響については、SARS 以外の要因が関係していることも考えられる。

(出典) 日本政策投資銀行シンガポール駐在員事務所「SARS とアジア経済」2003.4. <https://www.dbj.jp/reportshift/area/singapore/pdf_all/ST6j.pdf>; みずほ総合研究所編『アジア経済情報』2003.7. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3507569_po_asia200307.pdf?contentNo=1>; 「SARS 克服、第 3 四半期 GDP は 8.2%増に回復 再び高成長軌道に乗る中国」『Jiji Top Confidential』11083 号, 2003.9.16; 各国政府・中央銀行の統計、各種報道等を基に筆者作成。

また、以下では中国、香港、シンガポールについて、その影響を紹介する。

(1) 中国への影響

SARS による中国経済への影響は、旅行業や飲食業などのサービス産業に集中した。2003 年 5 月 1 日前後のゴールデンウィーク中の旅行関連消費支出は、前年同期比 200 億元（約 3000 億円）余りの減少となった。また、通年の旅行業収入は、前年比 1000 億元（約 1 兆 5000 億円）

⁷ Milan Brahmbhatt and Arindam Dutta, “On SARS Type Economic Effects during Infectious Disease Outbreaks,” *Policy Research Working Paper*, No.4466, January 2008, p.7. World Bank website <<http://documents1.worldbank.org/curated/en/101511468028867410/pdf/wps4466.pdf>>

程度減と予想された。また、2003年5月の飲食業界の売上高は、前年同月比15.5%減、北京では減少幅が特に大きく、39.9%減となった。このような消費減退により、サービス産業ではレイオフや休業が相次いだ⁸。

一方で、工業分野や貿易への波及は相対的に限定的であったことに加えて、影響の大きかった旅行業、飲食業等のサービス産業が中国のGDPに占める割合は、工業や輸出に比べれば小さく⁹、さらに、中国最大の経済都市である上海にはほとんど経済的影響が出なかった。こうしたことから、中国全体で見れば、SARSの影響は、経済に深刻なダメージを与えるには至らなかった。中国は、SARSの終息とともに経済成長率を回復し、中国国家统计局の発表によれば、2003年1～6月期の実質GDPの伸びは前年同期比8.2%に達した¹⁰。

また、SARSの流行がプラスに働き、雇用の増加等につながった分野もあった。例えば、公共交通機関の利用を避けるため、富裕層を中心に自家用車の購入が進み、2003年4月の乗用車生産台数は、前年同月比83.6%増となった。さらに、外食を避けるため、加工食品の販売が急伸し、これらの関連分野での雇用が増加した¹¹。

(2) 香港への影響

香港では、2003年4月期の来港者数が前年同期比65%減と大幅に落ち込んだ。このため、航空、ホテル、外食、小売等の観光関連サービス産業の収益が悪化し、関連業界では賃金カットや人員削減等の対応を余儀なくされた¹²。こうした状況を受けて、ホテル業界からは、政府に対し、固定資産税の減免や年金基金への拠出停止等の救済策が要請された¹³。

さらに、SARS流行は企業の資金調達にも大きな影響を及ぼし、2003年1～3月期の香港証券取引所への新規上場件数は、前年同期比60%減、資金調達額も同じく80%減となった¹⁴。

一方、通信関係や電子取引は好調で、長距離通話の利用が増加し、インターネットブロードバンドサービスの契約申込みが増加したほか、ネットショッピング等のeコマースや、インターネットバンキングの取引件数が増加するなどの影響も見られた¹⁵。

(3) シンガポールへの影響

シンガポールでは、2003年4月期の海外からの来訪者数が前年同期比67%減と大幅に減少し、ホテル・外食部門を始めとする民間消費の伸び率は大幅に鈍化した。こうした状況の中で、政府、労働組合、企業の代表で構成される全国賃金評議会は、2003年7月から2004年6月ま

⁸ 「SARS克服、第3四半期GDPは8.2%増に回復 再び高成長軌道に乗る中国」『Jiji Top Confidential』11083号、2003.9.16、pp.14-15。

⁹ 2003年のGDPに対して、宿泊・飲食サービス業が占める割合は2.3%（中国国家统计局ウェブサイト <<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01&zb=A0201&sj=2003>>）。

¹⁰ 「SARS克服、第3四半期GDPは8.2%増に回復 再び高成長軌道に乗る中国」前掲注(8)；「世界競争力向上、SARS禍でも力強い中国経済」『週刊東洋経済』5825号、2003.5.24、p.140。

¹¹ 「海外リポート・中国 SARS、中国社会、日系企業に衝撃を与える」『海外労働時報』340号、2003.7、pp.6-7。

¹² 日本政策投資銀行シンガポール駐在員事務所「SARSとアジア経済」2003.4、p.9。<https://www.dbj.jp/reportshift/area/singapore/pdf_all/ST6j.pdf>

¹³ みずほ総合研究所編 前掲注(6)、p.9。要請を受けて、2003年4月23日に発表された緊急経済措置（後述）には、水道料金や固定資産税の減免（3か月間）等が盛り込まれた。

¹⁴ 日本政策投資銀行シンガポール駐在員事務所 前掲注(12)、p.8。

¹⁵ 同上、p.7。

を対象期間とする賃金ガイドライン¹⁶の中で、SARS の打撃を受けた運輸、ホテル、外食等の業界に対して、賃金カットの勧告を行った。この勧告の背景には、賃金カットを進めることで、雇用の維持を図るべきであるとの判断があったと見られている¹⁷。

2 SARS 流行時の経済対策

SARS が流行した国や地域では、経済対策を策定して、経済活動を下支えしようという動きも見られた。ここでは、中国、香港、シンガポールの経済対策を紹介する。

(1) 中国の経済対策

SARS の流行に伴い、中国政府は対策を順次打ち出した。例えば、2003 年 4 月 23 日には SARS 予防基金（非典型肺炎防治基金）が創設され、医療体制の整備や治療薬の研究開発に用いられることとなった。その後も個人所得税の一部免除等の対策が発表された¹⁸。

また、2003 年 5 月 7 日には、更なる減税措置を含む「8 項目措置」が発表された（表 2）。

表 2 中国の経済対策（8 項目措置）の概要

(1) 農民の増収 (2) 投資拡大と投資構造の調整 国債・建設予算資金の SARS 対策への優先投入 (3) 新規成長けん引分野への支援 自動車、不動産、通信・ネット産業を対象 (4) 輸出拡大と外資導入の促進 輸出商品検査・検査業務の強化	(5) 影響を受ける業界に対する援助 行政費用の徴収減免、財務・税制の優遇措置 (6) 財政支出の合理化 SARS 対策以外の支出を極力抑制 (7) 再就職や社会保障事業の推進 SARS 流行地域での一方的な解雇を認めず (8) 正常な生産活動や生活秩序の維持 重要物資や生活必需品の運送確保
---	---

(出典) みずほ総合研究所編『アジア経済情報』2003.7, p.21. 国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3507569_po_asia200307.pdf?contentNo=1> を基に筆者作成。

(2) 香港の経済対策

SARS による深刻な経済的打撃への対策として、2003 年 4 月 23 日、香港政府は総額 118 億香港ドル（約 1800 億円）¹⁹の緊急経済措置を発表した（表 3）。

表 3 香港の緊急経済措置の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・納税者約 131 万人に所得税を返還 ・SARS の影響が大きい特定産業への銀行の低利貸付けに対する保証 ・商業上の水道料金、賃貸料等の減額 ・経済的打撃を受けた業種の営業許可料の減額 ・家庭用水道料金の減額 	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練提供と暫定的な雇用創出 ・香港のイメージダウンに対処するための海外向け PR 活動 ・医療研究、公共医療のための資金確保 ・各種公共料金の支払い猶予
---	--

(出典) 「海外リポート 中国／香港 政府、SARS 対策で 118 億ドルの緊急救済経済措置を発表」『海外労働時報』340 号, 2003.7, pp.9-10 を基に筆者作成。

¹⁶ “National Wages Council (NWC) Wage Guidelines for July 2003 to June 2004.” National Archives of Singapore website <<https://www.nas.gov.sg/archivesonline/data/pdfdoc/2003052102.htm>> 賃金ガイドラインは、景気や雇用市場の動向、経済見通しなどを勘案した賃金改定の指針であり、毎年度発表される。

¹⁷ みずほ総合研究所編 前掲注(6), p.11.

¹⁸ 「2003 年大事記」中华人民共和国财政部ウェブサイト <http://bgt.mof.gov.cn/zhuantilanmu/caizhengbudashiji/200807/t20080730_59332.htm>

¹⁹ 香港の対 2003 年名目 GDP 比では、約 1.0%の金額規模となる。

なお、香港政府によると、これらの対策による GDP の下支え効果は 0.2%にとどまると試算された²⁰。

(3) シンガポールの経済対策

SARS の影響が大きかったシンガポールにおいても、2003 年 4 月 17 日に経済対策が策定された。シンガポールでは、ホテル業界に対する不動産税の緩和や、航空業界に対する空港着陸料の緩和などが行われ、経済対策の規模は 2 億 3000 万シンガポール・ドル（約 160 億円）²¹となった²²。

II MERS 流行時の経済的影響等

MERS は、MERS コロナウイルス（MERS-CoV）を病原体とする感染症であり、2012 年 9 月に WHO に対し報告がなされた。WHO の発表によれば、2019 年 11 月末までに 2,494 名の感染が確認され、少なくとも 858 名が死亡した²³。

1 MERS 流行時の経済への影響

MERS 流行による経済的影響は、2014 年から 2016 年にかけてのサウジアラビアや 2015 年の韓国で特に大きく、韓国は約 120 億ドル²⁴の経済的影響を受けたと見積もられている²⁵。以下では、韓国経済に対する影響を紹介する。

MERS の感染拡大によって、韓国国内では消費の萎縮が見られ、2015 年 6 月第 1 週の百貨店の売上げは前年同期比 16.5%減、大型スーパーでは同 3.4%減となった。また、レジャー施設への影響は大きく、映画館の入場者数は同じく 2015 年 6 月第 1 週で前年同期比 54.9%減、プロ野球の観戦客は同 38.7%減となった²⁶。さらに、2015 年 7 月 1～15 日に韓国を訪れた外国人観光客は、前年同期比 58.9%減となった²⁷。

韓国では、2015 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率が前期比 0.3%と、世界金融危機以来の低い伸びとなり²⁸、シンクタンクの韓国金融研究院による試算では、2015 年の経済成長率の見通しは、前年度比 3.7%から、同 2.8%へと引き下げられた²⁹。

²⁰ みずほ総合研究所編 前掲注(6), p.9.

²¹ シンガポールの対 2003 年名目 GDP 比では、約 0.14%の金額規模となる。

²² 「新型肺炎禍のアジア 景気対策、暗中模索」『読売新聞』2003.5.4. この経済対策は、商業に対する影響を完全に相殺するほどではないものの、SARS による苦境を乗り越える助けにはなったのではないかとの評価もある (Asia-Pacific Economic Cooperation, “THE IMPACT OF SARS ON THE SINGAPORE ECONOMY AND ACTION TAKEN IN RESPONSE,” *Asia-Pacific Biotech News*, Vol.08 No.12, 30 June 2004, p.677.)。

²³ 厚生労働省健康局結核感染症課「中東呼吸器症候群（MERS）の発生状況（2012 年 9 月以降）」2020.1.20. <<https://www.mhlw.go.jp/content/000466634.pdf>>

²⁴ 韓国の対 2015 年名目 GDP 比では、約 0.62%の金額規模となる。

²⁵ “Worldwide reduction in MERS cases and deaths since 2016,” 8 July 2019. WHO website <<https://www.who.int/emergencies/mers-cov/worldwide-reduction-in-mers-cases-and-deaths-since-2016/en/>>

²⁶ 「MERS、韓国経済に影、百貨店売上高 16%減、映画館入場者 54%減、外出控え消費落ち込む」『日本経済新聞』2015.6.12.

²⁷ 「韓国経済、強まる停滞感、4～6 月 0.3%成長、MERS が追い打ち」『日本経済新聞』2015.7.24.

²⁸ 同上

²⁹ 「MERS、韓国経済打撃、黄新首相が就任、感染発覚 1 カ月、早期収束狙う」『日本経済新聞』2015.6.19.

2 MERS 流行時の経済対策

2015年6月、韓国政府はMERS流行に対する経済対策として、約6兆2000億ウォン（約6800億円）の財政支出を含む、総計約22兆ウォン（約2兆4000億円）³⁰の経済対策を策定した（表4）。

表4 韓国の経済対策の概要

政府支出	当初予算に対する追加支出	財政支出	6.2兆ウォン	財政支出の内訳 ・医療機関、観光業界等への支援（2.5兆ウォン） ・水資源の管理、農産物の安定的供給（0.8兆ウォン） ・雇用の改善（1.2兆ウォン） ・地域経済の支援（1.7兆ウォン）
		減収補填のための支出	5.6兆ウォン	
	基金からの支出		3.1兆ウォン	
	公営法人、PPPによる投資		2.3兆ウォン	
	債務保証会社、銀行等による資金援助、保証等		4.5兆ウォン	
	総計		約22兆ウォン	

（注）当初予算に対する追加支出分は補正予算案として議会で審議され、財政支出600億ウォン、減収補填のための支出2000億ウォンを削減した上で可決された。

（出典）“Supplementary Budget of 12 Trillion Won Proposed (22 Trillion Won including Other Public Sector Expenditures),” July 3, 2015. Ministry of Strategy and Finance website <<http://english.moef.go.kr/pc/selectTbPressCenterDtl.do?boardCd=N0001&seq=3892>> を基に筆者作成。

III 新型インフルエンザ流行時の経済的影響等

新型インフルエンザ（H1N1）は、2009年4月にメキシコやアメリカで最初の感染が確認された、豚由来のインフルエンザである。急速に感染が拡大したことから、WHOは、2009年6月11日に新型インフルエンザの感染警戒水準を「フェーズ6」に引き上げ、パンデミックが始まった状態にあると宣言した³¹。WHOの発表によれば、新型インフルエンザの感染者数は、2009年11月27日時点で62万2482名以上、死亡者数は少なくとも7,826名となった³²。

新型インフルエンザ流行による経済被害の金額については様々な試算が行われた。例えば、オーストラリアのシンクタンクであるLOWY Instituteによる試算では、全世界の経済被害は、軽症シナリオで3300億ドル、重篤シナリオで1兆4000億ドル、最重篤シナリオで4兆4000億ドルとなるとされ、アジア開発銀行による推定では、アジア地域の経済被害は、992億ドルから2827億ドルで、SARSによる被害の5～15倍になるとされた³³。

新型インフルエンザによる経済的影響としては、メキシコにおいて2009年4～6月期の実質GDPが前年同期比10.3%減となった³⁴。世界の航空業界では、旅行客の需要減少により、2009

³⁰ 韓国の対2015年名目GDP比では、約1.3%の金額規模となる。なお、韓国の2015年度当初予算は、約375兆4000億ウォンであった（会計年度は1～12月）。

³¹ 進藤奈邦子「2009年インフルエンザパンデミック（H1N1）その広がり健康被害」（第6回新型インフルエンザ（A/H1N1）対策総括会議 資料2）2010.5.28. 厚生労働省ウェブサイト <<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/dl/infu100528-02.pdf>>

³² “Pandemic (H1N1) 2009: update 76,” 27 November 2009. WHO website <https://www.who.int/csr/don/2009_11_27a/en/> WHOは、これ以降感染者数の発表を停止したが、死亡者数は2010年8月6日の発表では、少なくとも18,449名とされた。

³³ 「新型インフルエンザ発生時の社会経済状況の想定（一つの例）」（新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議 参考1）2009.2.17, pp.166-167. 厚生労働省ウェブサイト <<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/pdf/090217keikaku-12.pdf>>

³⁴ 「メキシコGDP10.3%減 4～6月 新型インフル直撃」『日本経済新聞』2009.8.21, 夕刊。

年 1～6 月期に総計 60 億ドルの赤字を計上したとの試算も見られる³⁵。なお、新型インフルエンザの流行による経済的影響について、網羅的な測定を行うことは困難であるとも言われている³⁶。また、新型インフルエンザが流行した時期は、世界金融危機の最中であったことから、その影響も無視できないことに留意する必要がある。

おわりに

WHO の発表によれば、2020 年 7 月 7 日時点で新型コロナウイルスの感染は全世界 216 の国と地域に広がり、感染者は 1150 万人を超え、死亡者は 53 万人を超えている³⁷。新型コロナウイルス感染症の流行は、世界経済に甚大な影響をもたらしており、前述のとおり、IMF のゲオルギエバ専務理事は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の後退は、世界金融危機の時よりも「はるかに悪い」状況であると述べるとともに³⁸、IMF は、2020 年における世界の実質 GDP 成長率について前年比 4.9%減となるとの予測を発表した³⁹。

新型コロナウイルス感染症がもたらす経済的影響の特徴としては、①一気に経済情勢を悪化させたこと、②経済の落込み幅が極めて大きいこと、③需要・供給・所得に複合的な悪影響をもたらしたこと等が挙げられている⁴⁰。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界各国の政府や中央銀行は大型の経済対策を次々と発表している。令和 2 (2020) 年 7 月現在、日本でも 2 度にわたり補正予算が編成され、その事業規模の総額は 233.9 兆円に及ぶとともに⁴¹、住民への一律 10 万円の現金給付等の施策が打ち出された。

新型コロナウイルス感染症の流行は、未だ予断を許さない状況にあり、さらにパンデミックがいったん収束した後も、医療体制の進歩や治療薬の開発などが進まなければ、流行の第 2 波や第 3 波により感染が長期化する可能性が指摘されている⁴²。これまでの感染症流行時の経済対策も参考にしながら、感染症収束に向けた努力を継続して人命を守りつつ、今回のパンデミックを踏まえて知見を蓄積し、将来的に発生するかもしれない新たなパンデミックへの備えを進めていくことも重要であろう。

³⁵ 「世界の航空 赤字 5500 億円 景気悪化・インフル影響」『日本経済新聞』2009.9.14, 夕刊。

³⁶ Vicki L. Wong, “Background Paper 6.2 Pandemic Influenza,” 21 April 2013, pp.6.2-15-6.2-16. WHO website <http://www.who.int/medicines/areas/priority_medicines/BP6_2Pandemic.pdf?ua=1>

³⁷ “Coronavirus disease (COVID-19) outbreak situation,” Last update: 7 July 2020. *ibid.* <<https://www.who.int/emergencies/diseases/novel-coronavirus-2019>>

³⁸ 「世界景気「はるかに悪い」 IMF 専務理事 金融危機と比較」前掲注(2)

³⁹ 「IMF 世界経済見通し 2020 年 6 月」2020.6. IMF ウェブサイト <<https://www.imf.org/ja/Publications/WEO/Issues/2020/06/24/WEOUpdateJune2020>> 2020 年 4 月公表の予測値 (前年比 3.0%減) から、下方修正を行ったもの。

⁴⁰ 小峰隆夫「日本経済を襲うコロナショック—需要、供給、所得を止める未曾有の複合危機—」『中央公論』134 巻 6 号, 2020.6, pp.38-40.

⁴¹ 財務省「説明資料 (新型コロナウイルス感染症に係る対応について)」(財政制度等審議会財政制度分科会 資料) 2020.6.1. <https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/zais-eia20200601/01.pdf>

⁴² Stephen M. Kissler et al., “Projecting the transmission dynamics of SARS-CoV-2 through the postpandemic period,” *Science*, Vol.368 Issue 6493, 22 May 2020, pp.860-868. <<https://science.sciencemag.org/content/368/6493/860/tab-pdf>>